

- 問1 ある地域の統計資料において、20代の人口が大幅に減少している状況が示されています。この地域が持続可能な社会を維持するために、若者の定住を目的として行すべき施策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 住宅地の開発を中止し、すべての土地を大規模な農地として集約する管理 | 2. 起業支援による新たな仕事づくりと、若者が働きたいと思える雇用の創出 | 3. 高齢者向けの介護施設の増設と、若者への都市部での就職情報の提供 | 4. 伝統産業の保護のみに特化した、外部からのIT企業参入の厳格な制限 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 地方自治において、住民が一定以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散、長や議員の解職などを直接求めることができる権利を総称して何といいますか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 参政権 | 2. 違憲審査権 | 3. 請願権 | 4. 直接請求権 |
|--------|----------|--------|----------|
- 問3 近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。 | 2. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。 | 3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。 | 4. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。 |
|--|--|---|---|
- 問4 地方公共団体の財政において、国が道路の建設や義務教育といった特定の仕事に対して、その費用の一部を負担するために支出する資金の名称と、その性質の説明として正しいものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------|--|
| 1. 国庫支出金 ― 自治体間の財政格差をなくすため、使い道が制限されずに交付される。 | 2. 地方交付税交付金 ― 地方議会が制定した条例に基づいて、国から全額が支給される。 | 3. 国庫支出金 ― その使い道が特定の事業に限定されている。 | 4. 地方交付税交付金 ― 特定の政策を進めるために国から支払われ、使い道が指定されている。 |
|---|---|---------------------------------|--|
- 問5 ある地域では「魅力のあるまちづくり」を進めるため、古くから残る伝統的な建造物や、代々受け継がれてきた祭りを保存し、それを地域の特色として活かす方針を立てました。このような地方自治体による文化財の保存と活用について、その仕組みや考え方を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 特産品をブランド化し、その販売による利益を確保することを最優先して、伝統的な景観を商業的に再開発する。 | 2. 地域の利便性を高めるため、古い建造物をすべて取り壊し、最新の設備を整えた公共施設に建て替える。 | 3. 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。 | 4. 伝統行事の継承を確実にするため、特定の保存会以外による祭りの見学や参加を法律によって厳しく制限する。 |
|--|--|--|---|
- 問6 地方自治における「議会の解散請求」という制度が設けられている背景や、その仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国の国会解散と同じ仕組みであり、内閣総理大臣に相当する知事や市町村長が、議会から不信任決議を受けた際に必ず行わなければならない手続きである。 | 2. 行政の無駄を省くために、有権者の50分の1以上の署名を集めて、事務の執行状況を監査委員に点検させる制度の一部である。 | 3. 首長と議会が対立した際、首長が自分の判断だけで議会を解散させる権限を補完するために、住民が署名を行う制度である。 | 4. 議会が住民の意思を十分に反映していないと判断された場合、任期満了を待たずに住民の力で議会をリセットし、改めて選挙を行うための制度である。 |
|---|---|---|---|
- 問7 日本の地方自治体の財政状況を示した資料において、歳入のうち地方税が約30パーセントで最大となっているケースを想定します。これに次いで、国から特定の用途のために支出される資金が約22パーセントと大きな割合を占めている場合、この「国から特定の用途のために支出される資金」の名称として正しいものはどれですか。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 地方譲与税 | 3. 地方債 | 4. 国庫支出金 |
|-------------|----------|--------|----------|
- 問8 日本の地方財政に関する統計において、秋田県では歳入の32.3%を占めている一方で、神奈川県では5.7%と非常に少なくなっている財源があります。このように、地方公共団体間の財政格差を減らすことを目的として、国から配分される依存財源の名称を答えなさい。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|--------|----------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方税 |
|-------------|--------|----------|--------|
- 問9 地方自治体の歳入における「地方債」の役割と性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地方自治体が自ら住民から徴収する税金であり、その使い道は自治体が自由に決めることができる。 | 2. 地方自治体間の財源の不均衡を調整するために、国から無償で提供される財源である。 | 3. 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。 | 4. 特定の公共事業を行うために、国から使い道を限定して支給される補助金である。 |
|--|--|---|--|
- 問10 地方分権が進められる中、各地方公共団体がその地域の文化を継承し、独自の社会づくりを実現するために、法律の範囲内で議会の議決を経て制定する自主的な法を何といいますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 憲法 | 2. 条約 | 3. 条例 | 4. 政令 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問11 首長の解職請求（リコール）において、有権者の署名が有効に受理された後の手続きとして、制度の仕組みを正しく説明しているものを選びなさい。 (2025年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 選挙管理委員会が署名を審査し、不正がなければ直ちに首長は失職する | 2. 住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成があれば首長は失職する | 3. 地方議会において採決が行われ、議員の3分の2以上の賛成で罷免が決定する | 4. 改めて首長選挙が告示され、現職の首長が落選した時点で失職が確定する |
|-------------------------------------|------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問12 地方公共団体の財政において、国庫支出金を持っている性質や特徴として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 使い道が定められていない一般財源であり、地方公共団体が自らの判断で自由に使うことができる。 | 2. 地域の住民や企業から直接徴収する自主財源であり、地方自治の独立性を高める役割を持つ。 | 3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、一時的に国や銀行から借り入れる借金である。 | 4. 国が特定の政策を推進するために支出するため、地方公共団体の仕事に対して国の影響力が及びやすい。 |
|--|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 起業支援による新たな仕事づくりと、若者が働きたいと思える雇用の創出	若者の定住を促進するためには、単に住む場所を提供するだけでなく、その地域で生活を営むための経済的基盤が必要です。新しい産業の創出や起業支援を通じて雇用を増やすことは、若者が地元にとどまる、あるいは一度離れた人が戻ってくる（Uターン）大きな動機となります。高齢者福祉の充実も重要ですが、若者層の減少対策としては直接的な雇用対策が求められます。
問2	答え 4 直接請求権	地方自治において、住民の意思をより直接的に反映させるために認められている権利です。日本は間接民主制（代表民主制）を基本としていますが、地方自治においては「民主主義の学校」と呼ばれるように、住民が直接政治に参加する仕組みが整えられています。
問3	答え 3 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。	観光客の急増は、地域住民が日常的に利用するバスや鉄道の混雑を招き、生活の足を奪う原因となります。このほか、騒音やゴミのポイ捨て、マナー違反なども、住民が感じる代表的な生活上のデメリットであり、これらを解決するために観光客の分散やマナー啓発などの対策が求められています。
問4	答え 3 国庫支出金 ― その使い道が特定の事業に限定されている。	特定の事業（土木、教育、社会福祉など）に対して国が費用の一部を補助する資金は国庫支出金と呼ばれます。これに対し、自治体ごとの財政力の差を埋めるために配分されるのは地方交付税交付金であり、こちらは使い道が制限されないのが特徴です。出題のケースは特定の仕事への費用負担であるため、前者の説明が適切です。
問5	答え 3 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。	地方自治体が行うまちづくりにおいて、文化財は単に古いものを残すだけでなく、地域のアイデンティティを形成し、観光客を呼び込むなどの「活用」の側面も重視されます。文化財保護法は、保存と活用の両立を求めている、有形の建造物群の保存地区の設定や、無形の伝統芸能の継承支援などを通じて、持続可能な地域社会の形成に寄与しています。公共施設への建て替えや過度な商業利用、排他的な制限は、文化財の本質的な保護や公共の福祉の観点から適切ではありません。
問6	答え 4 議会が住民の意思を十分に反映していないと判断された場合、任期満了を待たずに住民の力で議会をリセットし、改めて選挙を行うための制度である。	日本の地方自治は、首長と議員の両方を住民が直接選ぶ「二元代表制」をとっています。しかし、一度選んだ議員が住民の期待に沿わない活動を続けている場合、次の選挙を待つのは不十分なことがあります。そこで、直接請求権の一つとして、選挙管理委員会への請求と住民投票を通じた「解散請求」を認めることで、住民による事後的なコントロール（リコール）を可能にしています。50分の1以上の署名で済む条例制定請求などと比べ、3分の1以上という高いハードルが設定されているのは、身分を保障された公職者を退かせるという影響の大きさを考慮したためです。
問7	答え 4 国庫支出金	国が地方公共団体に対して、特定の事務や事業を行うために交付する資金を国庫支出金といいます。資料にある通り、地方税（自主財源）だけでは行政サービスを賄いきれない地方公共団体にとって、歳入の2割前後を占める重要な「依存財源」となっています。似た名称の「地方交付税交付金」は、地方の財源不足を調整するためのものであり、使い道が限定されていない点が大きな違いです。
問8	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体は地域によって税収に大きな差があるため、その財政格差を減らす目的で、国税の一部が地方に配分されます。秋田県のように自前の財源が不足する自治体には多く配分され、神奈川県のように財政力が豊かな自治体には少なく（あるいは交付されずに）配分される仕組みになっています。国に依存する財源ですが、使い道が制限されない一般財源である点が特徴です。
問9	答え 3 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。	地方債は、一度に多額の資金を必要とする公共施設の建設などに利用されます。これらの施設は将来の住民も利用するため、地方債の発行によって返済を長期化させることは、世代間での負担の公平性を図るという側面も持っています。一方で、過度な発行は将来の財政を圧迫するリスクがあります。国から交付される地方交付税交付金や国庫支出金とは、返済義務があるという点で大きく異なります。
問10	答え 3 条例	地方自治の原則に基づき、それぞれの地域の実情に合わせたルール作りを行うために認められている仕組みです。憲法は国の最高法規、政令は内閣が制定する命令、条約は国と国の間で結ばれる合意であるため、地方公共団体が議会の議決をもって自主的に定めるものはこれに該当します。
問11	答え 2 住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成があれば首長は失職する	首長のリコールは、署名が集まっただけで即座に解任されるわけではありません。署名の受理後、住民の意思を最終確認するために「住民投票」が実施されます。この投票で過半数の賛成を得ることが解職の条件です。これは、特定のグループだけでなく住民全体の意思を問うことで、民主的な正当性を確保するための仕組みです。議会での議決で決まるわけではない点が、議会による「不信任決議」との大きな違いです。
問12	答え 4 国が特定の政策を推進するために支出するため、地方公共団体の仕事に対して国の影響力が及びやすい。	国庫支出金は、国が義務教育や社会保障といった特定の事業の費用を補助する仕組みです。そのため、地方公共団体は国の示した基準や目的に従って事業を行う必要があり、地方の自主性が制限される側面があります。このように使い道が指定されている財源を「特定財源」と呼び、国が地方の行政運営に関与する手段の一つにもなっています。